

東日本大震災・福島原発問題にとりくむ ＜学生主体のグループ学習＞

—教職科目「教育方法・課程論」プレゼンテーション発表の実践研究から—

小島 勇*・菊池 ゆかり**・後藤 昌弘***・三浦 浩喜****

Practice research on “Group study of student subject” that learns East Japan great earthquake and Fukushima nuclear power plant problem.

KOJIMA Isamu, KIKUCHI Yukari, GOTO Masahiro, MIURA Hiroki

Abstract

The present study is a practice research that verifies the students' group study. The theme of the group study is 'Disaster prevention education' and 'Education of escape nuclear power generation'. “East Japan great earthquake” generated on March 11, 2011 and “nuclear power generation accident of Fukushima” are the backgrounds. The group study theme has been continuing for two years. The result and growth by the students' group study were verified from the questionnaire. Moreover, the research announcement is done as representative's students continue at three academic societies.

Keywords: Disaster prevention education, Education of escape nuclear power generation, Students' group study, East Japan great earthquake on March 11, 2011, Fukushima.

1. はじめに

2011・3・11発生の東日本大震災、そして福島原発問題は未だ被災地に大きな不安と影響を与えている。被災地域の学校、教師たちは大災害後に続く問題への対応と共に、これまでの津波や地震への防災教育（安全教育含）を根本から見直すことも課題とされている。また今回の東日本大震

災・福島原発問題で緊急対策拠点となった地域の学校で、教職員が必死ですすめた子どもたちへの安否確認・安全教育また想像を絶する混乱の中とりくんだ被災者・避難者への救済支援活動などは、今後の学校と教師の役割を再検討する重要な課題となるものである。

一方、福島県や隣接地域では今なお続く福島原発と放射線・放射能汚染問題が、学校教育の運営

*理工学部共通教育群教授 Professor, Division of Liberal Arts, Natural, Social and Health Sciences, School of Science and Engineering

**福島県教職員組合女性部長 Fukushima Prefecture teachers' union female director

***福島県西白河郡矢吹町立矢吹中学校教諭 Teacher, Fukushima Prefecture Nishishirakawa-gun Yabuki established by the town Yabuki junior high school.

****福島大学人文社会科学系人間発達文化学類教授 Professor, Fukushima University, Faculty of Human Development and Culture

全般に深刻な問題を突きつけたままで、教師たちも教育実践の展望を持ちにくい厳しい環境条件下におかれている。福島教師と子どもたちが直面している問題は、日本の教育のみならず政治経済や科学技術またエネルギー政策等のあり方も問いただしているものである。「風向き一つ違えば、関東含む東日本はどの地域・人々も深刻な被曝・放射能汚染地域におかれた」のであり、その危険性は未だに払拭されていないことを、福島原発の被災地と人々また学校は証言していることを様々な立場からも直視しなければならないのである^(注1)。

本研究は、教職科目「教育方法・課程論(特活含)」で学生たちが<グループ学習課題>としてとりくんだ「<東日本大震災><福島原発問題>から『自主避難力を育てる防災教育とは』また『脱原発の教育の可能性とは』を考える」で学んだことをとりあげた実践研究である。その対象は、平成23(2011)年度前期同科目において、3・11発生の大震災に対して<緊急学習課題とした「東日本大震災に対して、私たち学生ができることは」>を課題としてスタートしたグループ学習とプレゼンテーション(以下、プレゼン)、それを継続発展とした平成(以下、平)23後期また平24(2012)前期の履修学生たちのとりくみである。また同年1月20日上記共著の三浦(福島大)の講演、7月27日の菊池、後藤の「福島からの報告」概要と、学生たちの学びとの関連も対象とした。

(注:本科目は現在、科目再編で科目別履修に移行中)。

本実践研究では、東日本大震災および福島の学校の教師と子どもたちの深刻な現状に対して、学生たちは<防災教育>また<脱原発の可能性>の視点から何を学び、何を成果また課題としたのかを実践を通じて検証した。また学生たちがグループ学習を通じて、相互に学びあい、プレゼン力も高めていく授業方法の特色と効果についても検証した。(注)本論の学生たちの学びや成果は事後アンケートから検証、三つの学会にて学生と共に発表したものをとりあげた^(注2)。

2. 大震災・福島原発問題への学びの背景

3・11震災当日、筆者(小島)は、目前に迫った3月24日上海市閔行区中小学校教科主任研修会、翌25日上海市師質培中心実験基地附属中学校における「<分かちあい>授業研究」講演の準備のため、同行3年生4名と手一杯の中の地震体験であった。

翌日後も、筆者はかつて中学校教師20年体験の思いもあり、津波と地震による被災地の報道に衝撃を受けながら、学校や児童生徒の被害情報に声を失うものがあった。また12日原発1号機水素爆発、建屋破壊(14日3号機爆発)、放射性物質の飛散。被曝や避難の混乱と相繼ぐ福島原発問題の拡大に比して、東京電力の安全対策の非力さに怒りを感じるものであった。(一例であるがスイスの原発安全対策が四重、五重と組まれているものとは違い)、次々に明るみにされる杜撰な東京電力(関連責任組織含)の事故対応と、当然視としてきた日本の最先端の原子力関連科学技術による緊急対応が展開されていかない実態に啞然たる思いであった。3号機、2号機と炉心融解にまで至る危機管理能力の無策さは、「原子力の平和利用」を主導してきた政権政党、経済産業省・原子力安全委員会・保安院等関連機関、電力独占企業、関連科学技術者の国難事への過失犯罪である。

かつて筆者が中学校教員の時であるが1980(昭55)年(注:「非行の嵐」といわれた時代)、埼玉県の中学校で初めて修学旅行<広島平和学習>を実践。広島で幾人もの原爆体験者から子どもたちがクラス毎お話しを聞き、慰霊式の中で「平和アピール」にとりくむ。教師も子どもたちと共に半年間にわたる事前学習で、被曝の影響や苦しみ・放射線被害、原爆のしくみ、投下の歴史的背景、また戦争体験を聞くなど総合的な学習ともいえる教育実践にとりくんできた。それら曾ての実践から遠く離れてしまった現在であるが、しかし目の前で「福島で、子どもたち、教師たち(地域・市民共)にも<被曝が繰り返されている>」現実に対して無力な大学人の自分と自身の教育実践と『臨床的教師研修』研究の根幹が問われ忸怩たる思いであった。多忙に追われた中、被災地の知人

また曾て福島や宮城の学校などの講演の折、お世話になった方々への安否確認連絡以外、為す術なく大学の4月を迎えるに至った。そして、まずは学生たちと共に、3・11発生の大震災に対して「東日本大震災に対して、私たち学生ができることは」をテーマに、グループ学習のスタート。大学の場合から大震災・福島問題にとりくみ始めたことが本研究の背景である。(注)その後、筆者(小島)は震災契機に『日本臨床的教師研修学会』^(註3)を立ち上げる一方、福島を度々訪れ、教師から直接話しを聞く機会も得るに至っている。被災地域の避難所となっていた学校では、震災当時、教師たちが子どもたちの安否確認と共に、避難者への緊急対応に追われる日々を過ごす。時に「お前ら公務員だろう!」と罵られながらも数週間も自宅にも戻れない中で学校運営にあたる等、教職生活の危機に通じる悲惨な語りも衝撃であった。地域防災の拠点となった学校で献身的貢献者であった多数の教師の評価とメンタルケアは未だ専門的にとりくまれていない^(註4)。

3. 平23年度前期、緊急課題と「総合的学習」設定

(1) 「東日本大震災に対して、私たち学生ができることは」

4月大学スタート時、学生たちにとっても東日本大震災・福島原発問題の衝撃は大きく、また震災影響の学生も予想される中であったが、<本授業>初日に、「東日本大震災に対して、私たち学生ができることは」を学習テーマとしてとりあげたい旨、履修学生に説明。3・11大震災を通して、これからの教師として必要な危機管理意識や危機対応の重要性を学び、また困難な課題にとりくめる学校教育と教師のあり方を学ぶことを提案した。また東日本大震災から学ぶ学習を、大学における総合的学習の扱いとし、学生自らがグループで話しあい、学校の災害状況を調査研究し、子どもと教師に何が起きたのかを知り、2回のパワーポイントによるプレゼン研究発表会にのぞむという学生主体の授業展開を提案した。

第一回各グループプレゼン(5分)を通じて、広範囲にわたる大震災の被害の実情を相互に学び、第二回目ではグループごと設定課題「履修学生(教師含)の立場から、何ができるのか『東日

本地震から学ぶ：教育再生研究提言発表プレゼン(10分)』にとりくむ総合的学習である。授業展開では、学生たちのグループワーク、とりあげるテーマ、その方法含めグループ独自のとりくみを全面的に尊重し、必要に応じてアドバイスするという支援指導を基本とした。

(2) 1, 2, 3, 4年混合のグループワーク&協働学習

履修者1年, 2年, 3年, 4年(科目履修生含)の43名を、学年混合4名(縦割を原則)で1グループとし、計10グループ編成。各グループリーダーは1年生, 2年生がサブリーダー, 上級生はアドバイザーまた研究員と位置づけ、入学後間もない1年生をリーダーとして育成支援することもグループワークの課題の一つとした。それによりグループ活動の役割の明確化と責任感を育て、学年間を越えて協働学習にとりくむ方法とした。

同時に、毎週「授業の司会運営」を輪番制で、各グループ交代でとりくませた。授業の事前準備と資料づくりなどの打合せ会議をしくみ、授業運営方法(学習事前準備や教室運営含指導技術・教育方法)も体験から学ぶものとした。これらにより<学生主体の学習活動(グループ学習)を活性化させる>と共に、教育実習校で必要とされる課題<教育現場の教師(=教育の専門家)の実践的指導力>の育成も図った。

(3) 学生たちのとりくみ

5月22日、第一回目5分プレゼン発表。10グループそれぞれ調査まとめを順次、発表。各グループは、他グループのプレゼン発表から学ぶ。それら相互学習を経て、7月8日第二回10分プレゼンを実施。下記が、各グループのプレゼンテーマである。どのグループも大震災被害下の学校、教師また子どもたちが直面した問題を真摯にとりあげ、今後、可能な対策・対応も提案しているものであった。

(5月22日)【第一回プレゼン発表(5分)】

*各プレゼン後、グループ研究協議・相互評価

A:「防災訓練について」

B:「被災地近隣校の教師として」

C:「東日本大震災から学ぶ災害教育の在り方」

D:「被災地の子ども達の心のケアについて」

- E:「原子力発電について」
- F:「教職員に出来ること」
- G:「福島県の現状」
- H:「地震被害に遭った学校教師の立場から」
- I:「メルトダウンは何故起きたか」
- J:「被災地の教育現場に近づく」

(7月8日)【第二回プレゼン発表(10分)】

- * 2教室に分かれ、学会発表方式で相互評価
- A:「子どもたちを守るには」(防災訓練)
- B:「私たち教員に今できる事とは」
- C:「災害の少ない地域における災害教育の在り方」
- D:「被災地の子どもの心のケア」
- E:「東日本大震災を通じて」
- F:「教職員にできる事」(心のケア)
- G:「教師としてできる事」(被災生徒への対応)
- H:「液状化を学ぶ」
- I:「原子力に関する教育」
- J:「今、教育現場がやること・やれること」

(4) 学生たちの学び「日本教育方法学会・第47回大会」(10/1・秋田大学)発表概要

授業最終日(7月22日)まとめテストと簡潔なアンケート<①「授業アンケート(小島制作):②学会発表へ向けてのアンケート(岩澤制作)>を実施。学会で、3名の学生が<本学習の概要、成果と課題>についてグループ学習体験をもとに研究発表にとりくんだ。以下、概要である。

①グループ学習と東日本大震災への意欲と関心

本授業で「意欲が湧いたか」の質問では、履修者39名が回答。「(1)とても湧いた76%、(2)まああ湧いた24%、(3)どちらでもない0、(4)わかかなかった0」と、学習意欲は高い比率となった。その理由では「他学年の班員との協力によって、役割に沿った仕事を自分で考えて進めることができた」「意見を発表することにより、伝えることのむずかしさを知った」「他の人の意見を聞くことで、新しい考えを見出すことができた」など、学年間交流方式のグループ学習の成果をとりあげたものが多くあった。また後日回収②学会発表アンケート(配布者35名/回答者22名/回収率63%)では、本授業を通じて「東日本大震災」への関心は深まったかに94%が、「高まった」と回答。学習課題に高い関心をもってとりくんでいたことが読みとれる。

②グループ学習・プレゼン学習から学んだこと

◆プレゼンテーションを通して

- (1)<第一回、第二回プレゼンでの学びと気づき>
 - ・パワーポイント(以下、略、パワポ)も、発表要点を簡潔にまとめることが重要。
 - ・分担等で班員間のコミュニケーション、発表に甘さが出た。→伝えたいことをしっかりと組み込み、かつ分かりやすく。事前に、上手に分担することが大切。
- (2)<「教師のプレゼンテーション力」として、どのようなプレゼンが良いか>
 - ・相手の興味を引き出すような語りかけて進める。
 - ・伝えたいことを強調。(声、パワポ、目線など)
 - ・画像や図を使用した見やすいパワポ作成が必要。→相手の理解を重視し、様々な工夫をして興味・関心を引き出すこと。

◆学生中心(主体)の授業について

<司会進行グループの役割を通じて学んだこと>

- ・事前に打ち合わせをすることによって、伝えるべきことを、どのように伝えるかを整理することができた。
- ・みんなを静かにさせ、授業をスムーズに始めることの大切さを学んだ。
- ・教師というのは人を相手に様々な事態に対処していかなければならないということを学んだ。

◆グループ学習<下級生がリーダー、上級生がアドバイザーの『学習方法』の効果>

- ・上級生に自分では気付かないところを指摘されたり、客観的に見てどう思うかなど、自分にはないものを教わり成長できた。
- ・下級生がリーダーになることによって、「自分がしっかりしなければ」という自覚が芽生え、上級生はそれをサポートするなど、全員が協力してプレゼンの準備ができた。

◆グループワーク<自分が、一番学んだこと>

- ・チームワークの大切さや、お互いの違いや意見を尊重すること。
- ・グループへの協力を通じて、様々な問題点や課題の発見と解決などを体験したことにより、自分の役割、責任感、思いやり。

グループリーダーを体験した1年生の感想である。

- ・「1年生の自分がリーダーとなり、先輩たちに指示を出しまとめていくというのはかなりのプレッシャーがあった。しかしこれはなかなか出来ない経験だと思うので非常に勉強になった」/「自分がただ一生懸命取り組んでいるだけでは人はついて来てくれない、グループとしてうまく動けないのはリーダーの責任だ、と実感した」/「今まで人をまとめる立場に立ったことが無かったので何をすればよいのが最初、分からなかったが、班員に支えてもらい、グループ全体で課題にとりくめた」

③まとめと課題

学会発表まとめでは、発表学生たちが<2回のプレゼンを通じて学んだこと>と<被災地の現状に、学生（また教師）の立場ならどうしていいのか>について下記3点をあげ、学習体験を踏まえ報告した。

- 本授業で学んだこと：
 - ・人に伝えたいことを伝える大切さ
 - ・協働で学び、とりくむことの大切さ
- 教師としての役割：・導く、伝える、他者から学ぶ
- 課題「東日本大震災」から学んだこと：
 - ・子どもを守る教師の立場
 - ・関心を持ち続けること

また学会発表の質疑応答で、会場から<震災ボランティア参加体験の感想>を質問された学生が、本学理工で企画されたボランティア参加体験をとりあげ、<災害トラウマ>の疑いを危惧する応答場面もあった。「ボランティア活動に行ったが（被災地の悲惨な被害状況に圧倒され）、自分は何もできない（出来なかった）と感じた」と、その後には<続く悔悟と非力、無力の心情を、会場で吐露した。>

一つの事例からではあるが、個々の学生たちのボランティア意欲と活動の尊重と参加を促すことは大切であるが、未曾有の災害などの無力体験を未然に防ぎ、失望からも再生していける学生や若者たちへの事前学習や事後学習（配慮や対策）等も準備することは防災安全教育上からも肝心とされた課題が浮上した学会での一場面である^(注5)。

4. 平23・後期学習：福島の問題から学ぶ

(1) グループ学習課題の焦点化と移行

9月後期からの学習課題は「<東日本大震災><福島原発問題>から『自主避難力を育てる防災教育とは』『脱原発の教育の可能性とは』を考える」へとシフトした。

4月以来、東日本大震災・福島原発問題は、次々と深刻な被害と影響を広げ、天災と人災どちらも科学技術、人の力では対処できない日本の危機管理の不備不足の実態が露わにされたものであった。学校教育また教師は、子どもの命と生活を守り育てる役割からみれば、地域の学校にあっ

ては「とにかく、まず生き延びる」こと「生き残る方法」を、子どもたちに伝えなければならない課題が最優先である。我が国では学校保健安全法に基づく「学校安全（教育）の推進」は講じられているが、教育課程に<防災教育>は未だ明確な位置づけはない。また改訂前の文科省副読本は「原子力の貢献」を賞賛としたととれるもので、福島原発問題発生後、一転し「放射線を学ぶ」に改訂。しかし、その副読本には福島原発問題・被曝災害や避難方法も、一切、挙げられていない^(注6)。

グループ学習の課題は、このような現状におかれた現在の学校と教師がおかれている危機対応の必然からとりあげたものである。グループ学習と並行し、全員に中学生用『改定副読本』を印刷配布し、内容の検討。また各グループ研究員学生には、副読本を参考資料に「防災教育の<導入10分の指導案作成>」を課題とした。また適宜、「防災拠点となった学校・教員・保健室からの体験報告」などの資料、また「放射能汚染から子どもを守る自治体の挑戦と課題」境野健児の論文も併読させ、学びを深めた。

(2) 学生のとりくみ

東日本大震災また福島原発問題は、その後の半年間でも刻々と状況が変化する一方であったが、学生たちは、2回のグループ研究プレゼン発表を通じて被災地の情報と課題を相互学習として進めていった。履修61（1年23、2年15、3年22、他1）名のグループ研究テーマは、「防災教育・避難訓練関係8チーム」「福島原発問題・脱原発4チーム」「子どもの心のケア3チーム」。10分プレゼン時には、子どもの心のケア、風評被害もとりあげられている。下記が、グループ学習テーマである。

- ①第一回（10月28日）5分間プレゼン（テーマ）
- A班 被災者の震災後の心境の変化
- B班 原子力に変わる発電システム
- C班 災害に対する対策
- D班 脱原発～新エネルギー～
- E班 脱原発について
- F班 防災教育
- G班 震災前後の防災マニュアルの変化について
- H班 原発の歴史～そしてそれから～

I班	考える防災
J班	防災教育～東日本大震災から学んだこと～
K班	震災前後の変化と自立心の育て方
L班	3・11 東日本大震災の軌跡
M班	防災教育（避難経路について）
N班	防災訓練のあり方
O班	防災教育～震災から見えてきた防災教育の課題

②第二回（12月9日）10分間プレゼン（ク）	
A班	震災孤児の現状と今後
B班	原子力発電に代わる発電方法について
C班	地域や学校の災害対策
D班	脱原発～新エネルギー～
E班	脱原発と被災地復興、わたしたちができること
F班	防災教育
G班	手軽にできる防災対策
H班	脱原発！！～新エネルギーの未来～
I班	考える防災
J班	防災教育～これからの防災教育～
K班	震災前後の変化と自立心の育て方
L班	3・11東日本大震災の軌跡
M班	風評被害について
N班	学校と防災訓練のあり方
O班	防災教育～震災から見えてきた防災教育の課題

(3) 福島大学・三浦浩喜の講演（2012/1/20）

①「福島の問題と、子ども、教育」（講演概要）

「福島の問題と、子ども、教育について」のテーマで、三浦が講演。司会は担当グループの学生がとりくんだ。生々しい被災地の現状、福島大学の学生のボランティア活動等の報告は、履修学生たちのそれまでのグループ学習そのものを圧倒する内容となった。講演内容は「福島で学校や子どもたちが直面している事柄」から「現在とこれからの日本の学校教育が歩む方向」についても提言としたものである。（注・経緯：講演要旨が貴重な資料と小島が判断、その推挙の結果、三浦も共著者に加わった。以下、同じ。）

1.	3・11からたどってきたあゆみ— プレゼンテーションから（略）
2.	大震災と原発事故がもたらしたもの
(1)	地域と経済、文化的基盤の構造的・複合的・広域的ダメージ—歴史上類を見ない被災
(2)	レイアウト（適材適所）の崩壊—空間的、時間的、人的な「関係」の断絶
(3)	放射能への不安、生存権の危機、見通しのない未来—不安の連鎖
①	宗教戦争化する「放射能問題」—放射能フォビア？の跋扈
②	大人と子どもの影響度の差異—親子の分断

- ③あらゆる復興施策が「放射能問題」で立ち往生している状態
- ④放射能汚染された福島県—新たな「水俣病差別」水俣市が心配。
- (4)直接被災者（避難者）、間接被災者（福島県民）、非被災者—温度差自体が引き起こす問題—諸般の対立関係の増殖
 - ①「帰還派」と「移住派」の対立—都市部と農村部の文化格差、世代間対立の不可逆的進行（避難で都市型生活に慣れた農村の嫁達）
 - ②K村（放射能汚染は低レベル）：学校再開後帰還希望者1割、小中合わせて10名
 - ③「希望格差」対立。働くよりも避難所生活の方が楽
 - ④どこまで「決定」を先延ばしできるか？ 住民による「意思決定」までの政治のプロセスの重要性
- (5)情報の断絶—情報を共有する場の喪失、情報の偏り、もっとも情報を必要とする者が情報を収集できない状態
- (6)学校システムの危機—教員・教育行政も被災、その中での子童生徒へのケア
 - ①「放射能問題」は「原発反対派がつくり出している」だから「放射能問題はない」????
 - ②早い幕引き—内蔵が癒えないまま表皮を縫合しようとする手術
 - ③兼務辞令、年度途中の人事異動、新たな親・子ども・行政への対応—限界に達する教員の仕事（「3・11を境に、福島県の教員の仕事は大きく変わった」鈴木前副大臣）
 - ④教員採用試験の停止、被災地の学校統廃合。
 - ⑤M県：教員の3割が抑鬱状態、福島県では？
- (7)その一方で—これまでにない新しい可能性（美談に留めていいのかという疑問も）
 - ①学校が命をつなぎ、絆を結ぶ場に—地域における本来の学校の機能
 - ②子どもたちの元気な姿—困難への適応力、新しいつながりの中
 - ③コミュニティを再生しようとする大人の取り組み—避難所・仮設住宅での町内会、祭
 - ④子どもたちを必死に守り続けている教師たちの努力—日本の伝統的な教師像
 - ⑤学生たちのボランティア活動—大学・学生のユニークな役割の自覚
 - ⑥行政、企業、NPO等との連携—国レベル国際レベル
 - ⑦生きること、生活すること、つながること、学ぶこと、希望を抱くことの再認識
- 3. 避難する子どもたち—学生たちとのボランティア活動から
 - (1)健気ががんばる元気な子どもたち、しかし—避難生活の「闇」
 - ①友だち、親族の離散、様々な支援者との出会い—断片化する人間関係、流動化する「私のありか」
 - ②度重なる転校—履修の「抜け落ち」の可能性、8割の学校が「計画通りの実施困難」、被災下で「学校」が「教育機関」の体をなしているのか

- ③児童生徒の他地域への流出，流動化—平均学力の低下，安定性の喪失，いじめ，不登校，学級崩壊
- ④希望校への進学，部活動……—あきらめ，大きな喪失感
- ⑤避難生活への適応—新しいコミュニティの出現（1次避難所から2次避難所へ），非行グループ化，無軌道化，無気力化—ゲーム漬け
- ⑥長期にわたる運動不足から反射神経，抵抗力の低下—怪我，病氣，入院
- ⑦「結婚できないんですよ，子ども産めないんですよ」—絶望，未来の不安
- ⑧放射能，死，津波ビデオ……—非日常の日常化
- (2)新たな事態への対応に教員の人手が足りなくなっている（放射能対応，カリキュラム対応，PTA対応，就学事務対応，……）
- (3)平常時モードと緊急モードの混在。その間がない。「こんな時に漢字の書き取りをやらせていいものか。しかし他にやることがない。」
- (4)子どもたちの「問題行動」への視点

- ①トラウマ，PTSDよりも長期にわたる避難生活の影響が大，半年を1つの区切りとして，次が1年，次が3年～5年で見なければならぬ。
- ②子どもたちを問題へと向かわせる要因は確実に増大している。さらに，通常であれば問題行動を押しとどめていたコミュニティの力が減退している。前例に学ぶ必要性。
- ③自然や社会に対する根本的な信頼関係の喪失，そして回復—全体的に手厚いサポートと長期的な見守りが必要

4. 教育復興への視点

- (1)教育復興の基本的考え方—福島ならではの教育の充実を
 - ①まずは，福島の教育の危機的状況を，個人的発信ではなく，オーソライズされた情報として発信できるシステムを。
 - ②NPO等との連携。「孤立」したままでは何の役にも立たない。ヘルプの下手な東北人。
 - ③目下の子どもたちへのケア，約3年間を目途とした支援システム，10年以上を視野に入れた教育復興の3レベルに分ける。
 - ④直接被災地（浜通り），被災地（中通り），間接被災地（会津）に分けて課題整理を。
 - ⑤子どもたちを福島の復興の担い手として育てていく教育哲学—ケアされる側から，新しい「社会の建設者」へ。福島の教育復興は日本の，世界の課題へ。
 - ⑥「防災学」と「教育学」とを一体化させたカリキュラム—いずれも「人間」と「未来」を対象とした学問—「ふだんの生活」，「みんなで（コミュニティで）」「繰り返し（毎日，毎週，毎月，毎年）」「一石二鳥」「ご当地主義」
 - ⑦「公助」「自助」そして「共助」—人間の共同性を基底においた実践体系を
 - ⑧学校教育と社会福祉の連携を—子どもたちを取り囲む環境をつなげていく

- ⑨「心のケア」問題を個人内の問題にせず，人と人の関係において展開する。
- (2)復興教育の実践へ（京都大学防災研究所の実践を参考に）
 - ①復興そのものを教材に一町のつくり方，コミュニティを創る，ライフラインのしくみ，地震や津波，放射能の学習，低エネルギー社会のライフスタイル
 - ②子どもたちの発想を復興計画に—サンタクルーズの物語復興：「お茶の間なら座る場所が必要だから，ここにベンチを」「映画館があって，そこに夜遅くなくても人が来てくれるように」「車で来てアイスクリームを食べていけるよう駐車場はこの区画に」
 - ③震災・避難の記憶を残す—対話としての協働想起：震災の記憶の伝承とは，震災を協働で想起続ける行為
 - ④「わが街再発見ワークショップ」…探検隊となって街を歩く子どもたちだけでなく，というよりも，企画に参加した大人ことが，防災について学んでいる
 - ⑤新しい教材開発—クロスロード，防災ダック，セルビー／バイクらの人権教育ワークショップ
 - ⑥福島県，被災地への帰還意欲を刺激し続ける発信—通常以上の教育の充実
 - ⑦福島の「元気」を，子どもを介して世界に発信するプロジェクト（OECN），「再生の物語」
 - ⑧「子どもたち自身が選択できる未来」を励ます—地域復興とは別の軸で

②三浦による講演後の感想

まず何よりも，このような教育実践が高等教育の中で進められていることに対して感謝申し上げたい。震災や原発事故への関心は時間と共にどんどん薄くなっている中で，学習課題としてしっかり設定しているという点は何より重要である。また，そうした学習課題を進めていく組織がしっかりと確立している点も評価したい。組織的な取り組みは学習課題への多様な視点を生み出し，このことがより深い把握につながっていると考えられる。

さらに深い学びにつながるよういくつか申し上げたい。一つは，このような問題は時間とともに質が変化していく，という点である。実際，この半年で原発に係わる言説は大きく変化しており，複雑化の一途をたどっている。二つ目は，こうした問題は対象化して考えることが困難で，問題共有のプロセスを経て理解できるものだと思う。現地でのフィールドワークは不可欠なのではないだろうか。三つ目に，現地の学生達との意見交換があれば，ということである。それは，問題を切り出しにくくなっている現地を励ます意味でも重要である。おそらく，予想以上の認識の違いに驚くことになるのではないだろうか。

(4) 学生たちの学び「授業アンケート」から

①「大学教育学会第34回大会」(5/26・北海道大学) 研究発表(抜粋)

授業最終日アンケートでは、学生たちの生の声ができるだけ出やすいよう選択と共に自由記述も設けた。記述内容を精査し項目ごとまとめ、上位のものを表記した。アンケートからも、三浦の講演が強いインパクトとなり「福島の問題の再理解」と「福島大学生による被災地の子どもたちに対するボランティア」の姿に大きな刺激を得るなど学習の深化が読みとれる。以下、アンケート抜粋による学生たちの学びの到達点である。

Q1. 本講義を通じて学んだことを「自分の<気づき>(感想・自己成長・課題等含)」としてまとめなさい。

○グループ同士の相互評価より「相手に伝えるプレゼン」の方法や内容を学ぶことが出来た(12人:以下人数)

<1年4, 2年4, 3年4>

○制限時間内でのプレゼンの難しさを学んだ(11)

<1年4, 2年4, 3年3>

○グループ活動により調べたテーマから多くを学んだ(10)

<1年6, 2年1, 3年3>

○自分の意見を上級生・下級生間で発表しあうことが新鮮だった(9)

<1年4, 2年1, 3年4>

○東日本大震災・福島原発問題の様々な被害・規模・課題を理解した(9)

<1年2, 2年3, 3年4>

Q2. 福島大学の三浦先生の講演を聞いて学んだこと、気づいたことをまとめなさい。

○現地の実際の現状、生の声、厳しい事情を知ることが出来た(23)

<1年1, 2年11, 3年11>

○ニュースで報道されていることは、ごく一部であると分かった(21)

<1年8, 2年7, 3年6>

○被災地では、過酷な状況の中、日夜がんばっていることを学んだ(13)

<1年3, 2年3, 3年7>

○今、自分たちの出来ることをしなければならない(13)

<1年5, 2年2, 3年6>

○自分たちもボランティアに参加し、誰かの役に立ち、学んでいきたい(13)

<1年5, 2年2, 3年6>

○一度現地に赴き、学ぶべきだと知らされた(10)

<1年6, 2年3, 3年1>

○自分たちの認識不足を思い知らされた(10)

<1年5, 2年4, 3年1>

Q3. 学生ボランティアは、

①とても関心がある(38)

<1年15, 2年7, 3年16>

②まあまあ関心がある(15)

<1年6, 2年4, 3年7>

③どちらでもない(3)

<1年, 2年1>

④余り関心がない(1)

<3年1>

Q4. 上記の理由を、具体的にあげなさい(具体的な例や希望も含)

○直接現地に行きたい(19)

<1年7, 2年3, 3年9>

○被災地域の力になりたい(17)

<1年6, 2年2, 3年9>

○ボランティア通し、様々なことを体験し学びたい(17)

<1年7, 2年5, 3年5>

○被災地の子どもたちを助けたい、心の支えになりたい(10)

<1年5, 2年3, 3年2>

○遠くにいても、出来ることをしたい(10)

<1年4, 2年2, 3年4>

Q5. 今後、皆さんが、将来、想定を超える突発事の前で、教師の立場なら、<どのように「子どもを守る危機対応」にとりくむのか>。

○実践的防災訓練にとりくむ(28)

<1年11, 2年5, 3年12>

○避難マニュアルに頼るばかりでなく、冷静に、臨機応変に対応する(16)

<1年1, 2年7, 3年8>

○地域に合った避難を行う(10)

<1年3, 2年4, 3年3>

○子どもが「自ら考え、自分自身を守る」教育を行う(8)

<1年4, 3年4>

○児童生徒との不安を煽らない(8)

<1年4, 2年2, 3年3>

Q6. これからの学校教師としての在り方、また日本の教育の在り方について提言したいこと、提案したいことはなんですか。現在の自分の立場から考えをまとめなさい。

○教師は、臨機応変に判断する能力が必要である(17)

<1年6, 2年4, 3年7>

○教師は、東日本大震災・放射線問題の実態を知り、学び、関心を持つことが大切である(10)

<1年4, 2年5, 3年1>

○教師は、普段から災害への危機意識を持つ(9)

<1年9, 2年2, 3年5>

村が確認しているだけで1万7895人に上る。県内外を合わせると3万109人の子どもたちが避難生活をしている(福島県子育て推進支援本部調べ)。また、様々な事情で避難できず、放射線量の高い地域で生活しなければならぬ多くの子どももいる。

家族がそろって避難している家庭と、家族が離れ離れになって避難している家庭があり、状況はさまざまである。放射能の影響を心配して、母親が子どもを連れて県外に避難したが、自宅に残った父親と祖父母たちが、「いつになったら帰ってくるんだ。近所の子どもたちは普通に生活しているぞ」と言って呼び寄せる事例がある。このように、放射線に対する意識の違いや人間関係、親の仕事の状況、経済状況等さまざまな理由によって、遠距離通勤や別居、離婚にまで追い込まれている家庭がある。

警戒区域等に指定されている学校においては、学校再開のめどが立っていない学校や違う場所での再開、もとの学校での再開等さまざま。工場跡地で学ぶ子どもたち、4つの学校がひとつの校舎になっている状況で学ぶ子どもたち、避難生活を続けながら再開した学校へ1時間以上かけて登校する子どもたち、不自由で不安な学校生活を送っている。

◆<子どもたちの心身の健康>(注:本項目は、その後8月31日に福島県HP公表の甲状腺検査結果も参考に補足、追記とした)。全県民を対象とした「県民健康管理調査」では、8月31日現在放射線業務従事経験者を除く約12万人分(全県民のおよそ2割)の集計の外部被ばく線量推計で、地域によっての差はあるが、ほとんどが年間1mSv以下であるという結果が公表された。ホールボディカウンターによる内部被ばく検査では、7月31日現在約63,000人の18歳以下の子どもうち、全員健康に影響が及ぶ数値ではないという結果だった。甲状腺検査では、8月31日現在約80,000人の18歳以下で、昨年実施で35.3%、今年度実施で43.1%に異常が認められ、次回2年後に実施される検査まで経過観察とされている。0.5%の子どもには、二次検査(精密検査)が必要という結果が出された。この結果に関して県は、これまでの疫学調査により100mSv以下での明らかな健康への影響は確認されていないことから、「放射線による健康影響があるとは考えにくい」と解説している。

この調査は災害発生時概ね18歳以下の県民を対象として、現時点での甲状腺の状況を把握するとともに、

生涯にわたる健康を見守るために実施するとしている。対象者が20歳になるまでは2年に1回、20歳以降は、5年に1回実施する。

上記の健康調査の結果から、安心できるか不安になるか、同じ結果が出ても、受け止め方は個々によって様々だ。県としてもできるだけ放射線被ばくは低く抑えるほうがよいという表現はしているが、生涯にわたっての医療費の保障などは表明しておらず、不安は全く解消されていない。

学校では、表土除去や除染作業が進んでいるが、いまだに放射線量が高い場所が存在している。屋外での活動が制限され、体力の低下や肥満傾向等の問題が浮上している。都市部では少しずつ屋内の活動施設が設置されるなどの対策が始まっているが、子どもが日常的に遊んだりスポーツをしたりする「普通の生活」には程遠い。

活動の制限がされる反面、昨年は運動会やプールの学習を見合わせた学校も今年度は実施するなど、十分な放射線対策が講じられたとは言えない状態でありながら、震災前と同じように教育活動を行おうとする動きが見られる。

さらに、子どもたちの心のケアも大きな課題となっている。農業・漁業・商業をはじめあらゆる職業において、震災と原発事故の影響は甚大である。親の失業や経済逼迫、働きがい・生きがいの喪失という姿を目の当たりにしている子どもたちに、精神的に大きな影響を与えている。震災時のショックや住居・学校の異動における不安に加え、家庭環境の変化により、言動が乱暴になったりする子どもが増えている。

心のケアが必要な子どもが増える一方で、全国学力テストや県版学力テスト、復興支援の突発的なイベント、児童生徒を対象にした震災関連のアンケート調査などが実施され、じっくりと落ち着いた環境が保障されていない。

放射能汚染が起因する人権侵害の事例も数多く報道されている。東京の議員研修会での「日本生態系協会」会長が発言した「将来、福島の人とは結婚しないほうがいい」「今後、福島では奇形発生率が上がる」という内容は、被災に苦しむ子どもたちや親たちの不安に拍車をかけている。このような発言は、個人の尊厳を侵害するものであり、断じて容認することはできない。

子どもたちが、正しい放射線の知識と放射線から身体

を守る力をつける放射線教育と同時に、差別を生み出さない、差別を許さない人権教育の実践が重要である。

◆<教職員の状況>

3・11のあの日、何が起きているのか分からないまま勤務先の子どもたちを守りながら、所持品は首に下げたホイッスルとポケットのハンカチだけで、一度も自宅に帰ることもできずに、避難をした教職員。自分の家族と出会えるまで何日もかかった教職員。学校の子どもたちや保護者、地域住民までも統括しながら自ら陣頭指揮をとって避難所運営に携わった教職員。自らが被災者でありながら、必死に子どもたちを守り続けてきた。

学校現場は、震災以前から常態的な多忙化が進み、過重労働に悲鳴をあげている。震災・原発事故以降、震災・原発事故に起因する業務が増え、過重労働に拍車をかけている。校舎の放射線測定と除染、屋外活動の制限や自然物と触れ合う活動の制限によって教育課程や授業内容の変更、就学援助費支給者増に伴う事務処理、転出入の事務手続き、放射性物質検査作業等の給食関連業務、あげるときりが無い。さらに、子どもたちの心のケアも担っているのである。

放射能から子どもたちを守るために、放射能汚染対策に明け暮れる毎日。いつまでこんな状態が続くのか、終わりが見えない放射能汚染対策に疲れ切っている。体調不良、精神疾患になる教職員が増えている。教職員を対象にしたメンタルヘルス対策は講じられていない。教職員の定数増と、メンタルヘルスケアが急務である。

② 「100年後の平和のために」 <後藤昌弘>

○3・11以降の一連の福島県の状況をふまえて、「フクシマ」で生活する私の現在の気持ちを、一文で表現すると「100年戦争が始まった。」ということです。

「100年」と表現とした理由は、①地震・津波の被害からの復興のための時間 ②原発事故に伴う、避難者の生活再建のための時間 ③放射能・放射線の対応のための時間（除染は可能か。セシウム137は半減期が30年など。）④奪われた地域社会（雇用・医療・教育・産業）の再建のための時間 ⑤理由無き差別（風評など）との闘いの時間これらのために長い時間が費やされると考えたからです。

◆100人いれば100通りの体験、100通りの思いがある。

福島県の特徴の一つに、広い面積がある。北海道・岩手県に次ぎ3番目であり、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県とほぼ同じである。（福島県いわき市は香川県の面積のおよそ3分の2）気候風土も、太平洋沿岸の浜通り、国道4号・東北自動車道・東北本線・東北新幹線の沿線の中通り、新潟県側で日本海側の気候の会津地方、で大きく異なる。

今回の影響も、それぞれの地方で大きく異なり、そのために福島県民の思いも様々である。（わたしは、中通りの南部に住んでいる。）

◆矢吹中学校での体験（勤務する学校）

3・11の時、本校校舎は大きな亀裂が入ると同時に、大きく傾き消防署から危険建物に指定され立ち入り禁止となった。そのため、授業の再開と新年度の入学式は4月18日まで遅れた。その間、町文化センターの一室を仮の職員室とした。また、消防士立ち会いのもと、特別許可で校舎に立ち入り、備品・重要書類・教材の搬出を行いながら、進路事務、新年度の準備、生徒たちの安否確認に当たった。（当然、職員自身の多くが家屋の全壊・半壊など被災者でもあった。）幸いにも、3月末完了予定の新校舎は地震の影響が全く無く1週間の遅れで工事が完了した。（阪神淡路の震災後の建築基準に基づく工事のためと考えられる。）

◆避難生徒5名の受け入れ

浜通り地方の生徒を5名受け入れた。一人の男子生徒は逃げる途中で、祖父を失い、自身も胸まで海水に浸かるという経験を話してくれた。また、一人の女子生徒は、学区内のホテル暮らしとなったが不登校傾向になり、そのまま、郡山の仮設住宅に移っていった。○想定外だったのか。安全だと本当に思っていたのか。

現在では、巨大津波は多くの研究者や機関が指摘してきたこと、その対策を東電や政府はやらなかったことがわかってきています。また、「安全」を強調してきた東電や政府は「安全でない」からこそ、首都圏ではなく、福島県に置いていたのだと私は考えます。原発を稼働させる中で、被爆しながら働くのは、東電社員ではなく福島の下請け・孫請けの労働者です。

こういった構造は、中央と地方、大企業と中小・下請け企業、日本とアジアの発展途上国、正社員と非正社員、教育行政と学校現場教育労働者、中央政府と米軍基地の74%が集中する沖縄、米国と日本などよく見

れば数多くあります。

◆それでも、福島で生きていく。(生きていかなければならない。生きていくしかない。)

(3) 学生たちの学び「日本教師教育学会・第22回研究大会ラウンドテーブル：ワークショップ発表」概要（9/9：東洋大学）

講師による全体報告と少数グループによる学習交流は、学生たちにとっても深い学びとなった。最終日まとめの感想の中でも、学生たちの学習による変容と気づきの深まりは、顕著に現れた。この成果は、9月の学会ラウンドテーブルにて履修学生10名が報告、学会参加者と共に学ぶワークショップにとりくんだ。内容は「本授業の特徴」「10分プレゼンの再現」また「学生たちの学びによる変容と成長」を交代で発表。参加者からは、学生たちのとりくみ全体について高い評価と賞賛が相継いだ。以下、ワークショップで報告された①福島の先生からの学び、②<学生たちの学び>の特徴である。

①<福島の先生方から学んだこと>

福島の先生方の話を聞き、学生が感じたこと

- 子どもたちの取り巻く環境、教師の苦悩について考える事が出来た
- ・報道カメラの前で笑っている子どもも、実際は多くのストレスをため込んでいることを知って衝撃を受けた。
- ・放射能の影響により外で遊ぶことやプールに入るなど日常的なことでも問題とされていると聞き驚いた。
- ・新聞やラジオ、テレビからの情報では聞けなかったことを知ることができた。
- 福島の方の生の声を聞くことで、原発問題についてより理解を深める事ができた。

②<相互学習の成果、これからの教師の課題>

アンケートから、学生たちが成果としたことは、「異なる学年によるグループ学習」を通じて自己成長した、次に「効果的なプレゼン力と方法」を学んだと挙げている。また東日本大震災・福島原発問題の学習を通じて、学生たちが課題としたことは<これからの教師のあり方として「子どもたちの心のケアにとりくむ」「実践的な防災訓練の徹底」など臨機応変の対応力が重要であり、また子どもたちが自主避難できる教育>の必要性を

挙げている。同時に、実際に災害時に起こった出来事、また、原発に関する知識を正しく持つことも、今後の課題としている。

6. まとめ

以上、学生たちと共に学んできた歩みと、三つの学会にて共同発表した成果と課題を実践研究の立場から報告し、検証した。また、学生たちの学びによる変容と成長は、福島の先生方からの講演や体験報告から一層、確実に高まることも明らかになった。

今後の課題としては、被災地から100kmから離れた本学理工学部で、東日本大震災・福島原発問題下におかれた被災地の学校・教員・子どもたちから学ぶことは何か、改めて学生たちと共に学びをすすめる中、震災と福島問題の状況変化に合わせてとりくむことである。そして、まずは災害にあった方々に耳を傾け、課題の共有のため、関心を持ち続けること、また無理なく被災地支援となる活動を通じ、自分たちのとりくめる課題から、これからの学校教育・教員たちの課題を実践的に考えながら検証していくことにある。(補)その後

9月21日後期学習がスタート。履修学生は70名を越え、5名による14グループで学習継続中である。

【注】

- (1) 福島では2012年9月現在も小中高校46が避難校で臨時休校中か他市町村に間借り、放射線汚染もあり学校行事や特別活動等の実施も困難を極めている。
- (2) 2011年10月1日「日本教育方法学会第47会大会（秋田大学）」2年・岩澤卓弥・大沼千陽、1年・中井川宗一郎が発表。後期実践は3年・広瀬ゆうじ、2年・犬飼達彦が2012年5月26日「大学教育学会第34回大会（北海道大学）」で継続発表（いずれも発表希望者）。
2012（平24）年前期のグループワーク学習は9月9日（日）日本教師教育学会第22回研究大会（東洋大学）ラウンドテーブルで、4年・葛西宣孝、3年・広瀬ゆうじ・村上雄哉、2年・犬飼達彦・伊藤秀晃・大島祐希・山内淳平、1年・上野仁也・浅川俊・田中佑樹がワークショップ発表（同上）。
- (3) 「日本臨床的教師研修学会」・会則2条附記（参照）。
<http://kojima-wakachiai.com/>
- (4) 極限状況とも言える被災地学校で被災者支援にあたった教師たちが受けた暴力、恫喝等含む心身の被害は未だ闇の中である。福島では現在もなお地域や家庭が様々な問題に直面する中、子どもたちの変化も大きく、教師の指導と対応は激増している。また学校に降りてくる復興

関係のとりくみやプロジェクトにも関与させられるなど、福島では学校の正常化の名のもと、教師が日常業務の多忙と極度の過重労働に晒されているのが実状である。労働安全精神衛生面からも危機的な教職生活であると指摘できる。

このような現状におかれながらも福島県教職員組合では10月現在、教職員の『震災・原発事故の体験』と「震災・原発事故当時と現在の実態調査アンケート」の記録づくりを推進、教育現場サイドからの証言集にとりくんでいることは特記できるものである。

- (5) 東日本大震災では文科省通知（4月1日付）「学生ボランティアに単位」もあり、多くの大学が学生ボランティア参加活動にとりくんだことは貴重である。

しかしながら大学生たちの災害ボランティア活動への参加機会や意欲評価を励ます一方、今次の甚大な災害状況下ではレスキュー専門家たちも活動を通じ心的外傷への対策やケアが必要とされているものである。そのため被災地ボランティア活動においても学生たちに対する災害支援の特殊性や事前準備また事後メンタルケア構築や検証も、文科省また参画活動大学も依然、継続した検討課題とされるものである。

- (6) 震災から7ヵ月後の10月14日、文部科学省は小学校・中学校・高等学校を対象に、放射線・放射能に関するテキスト『放射線等に関する副読本』を作成。内容が理解しやすいよう、小・中・高校生に対応した内容にしている。主に図や写真、実際の利用現場等の解説、身近に存在する放射線の解説。小学生用では、絵・イラストを中心の内容、中学生用・高校生用は原子・中性子などの理論・原理部分の説明。しかし福島原発問題の記述は無い。広島・長崎はもちろん、スリーマイル、チェルノブイリ原発問題もあげていない。

一方で、同省は、平成24年4月27日『学校安全推進計画』を、東日本大震災により見直し策定。ここでは避難訓練また原子力災害への対応が新たに加えられている。

【引用参考文献】

- ・福島県教職員組合編『東日本大震災・原発事故による教育現場の現状と苦悩』（日教組第61次教育研究全国集会・福島県教組レポート集2011年度）、2012年。
- ・福島県教職員組合放射線教育対策委員会・科学技術問題研究会編著『子どもたちのいのちと未来のために学ぼう—放射線の危険と人権—』明石書店、2012年。
- ・Herman, J. L.1992 *Trauma and Recovery*. HarperCollins Publishers, Inc., New York. (中井久夫訳『心的外傷と回復』みすず書房、1996年)。
- ・広島市・長崎市原爆災害誌編集委員会編『広島・長崎の原爆被害』岩波書店、1979年。
- ・井戸川あけみ「いま保健室でできること—子どもたちのケアと教育」『教育（特集：原発災害と教育）』かもがわ出版、2012年。
- ・小島勇「私たちの広島修学旅行」『教育実践33』36-45頁、民衆社、1982年冬号。
- ・小島侑『教師の苦悩が癒される本』学陽書房、2001年。
- ・小島勇『臨床的教師研修』北大路書房、2004年。
- ・小島勇・陳致中・徐国梁・佟輝『日中における＜分かれあい＞方式による授業研究の実践研究—＜上海市閔行区教師研修＞と＜電大理工学生の研修＞から—』『東京電機大学総合文化研究』第9号、27-36頁、2011年。
- ・小島清文『投降—比島決戦とハワイ収容所—』図書出版、1979年。
- ・小島清文「中学生諸君——これが戦争だ！—」不戦兵士・市民の会編『不戦』1988年12月号（：『不戦ブックレット』、第1集、49-69頁、2005年。）」
- ・境野健児「放射能汚染から子どもを守る自治体の挑戦と課題」『教育』国土社、2012.1. No.792、27-38頁。
- ・Raphael, B. 1986 *When Disaster Strikers*. New York: Bssic Books, Inc. (石丸正訳『災害の襲うとき』みすず書房、1988年)。